

令和6年度 新宿区普通会計決算について

I 概要

○ 決算規模は、対前年度比、歳入3.8%の増・歳出3.2%の増

新宿区の令和6年度普通会計決算は、歳入総額が1,900億1千1百万円で、前年度と比較して70億1千6百万円(3.8%)の増、歳出総額が1,840億7千万円で、前年度と比較して57億7千万円(3.2%)の増となりました。

形式収支は59億4千2百万円で、翌年度に繰り越すべき財源7億5千万円を差し引いた実質収支は51億9千2百万円となりました。

また、単年度収支は14億1千8百万円の黒字となり、これに財政調整基金の積立金を加え、同基金の取崩し及び繰上償還額を差し引いた、実質的な収支(実質単年度収支)は△42億1千7百万円となり、2年連続の赤字となりました。

第1表 決算収支		(単位：百万円、%)			
区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	
歳 入 総 額 A	190,011	182,995	7,016	3.8	
歳 出 総 額 B	184,070	178,300	5,770	3.2	
形 式 収 支 C=A-B	5,942	4,696	1,246	26.5	
翌年度に繰り越すべき財源 D	750	922	△ 172	△ 18.6	
実 質 収 支 E=C-D	5,192	3,774	1,418	37.6	
単 年 度 収 支 F(Eの増減)	1,418	△ 568			
積 立 金 G	2,365	2,636	△ 271	△ 10.3	
積 立 金 取 崩 し 額 H	8,000	8,500	△ 500	△ 5.9	
繰 上 償 還 金 I	0	0			
実 質 単 年 度 収 支 J=F+G+I-H	△ 4,217	△ 6,432			

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

II 主な特徴

1 歳入

○ 一般財源は、50億2千8百万円(4.9%)の増

特別区税が2億5千6百万円の減となったものの、財政調整交付金が17億9千7百万円の増、地方特例交付金が14億3千4百万円の増となったことなどにより、全体では50億2千8百万円(4.9%)の増となりました。

○ 特定財源は、19億8千8百万円(2.5%)の増

減債基金繰入金の皆減などにより、繰入金が28億8百万円の減となったものの、地方債が24億5千1百万円の増、都支出金が10億3千6百万円の増となったことなどにより、全体では19億8千8百万円(2.5%)の増となりました。

第2表 歳入		(単位：百万円、%)					
区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
特 別 区 税	55,140	29.0	55,396	30.3	△ 256	△ 0.5	
地 方 譲 与 税	517	0.3	516	0.3	1	0.2	
地方消費税交付金	13,789	7.3	13,160	7.2	629	4.8	
地方特例交付金	1,531	0.8	97	0.1	1,434	1,470.8	
財政調整交付金	33,224	17.5	31,427	17.2	1,797	5.7	
その他の一般財源	3,967	2.1	2,545	1.4	1,422	55.9	
A 一般財源計	108,168	56.9	103,140	56.4	5,028	4.9	
分担金・負担金	1,610	0.8	1,595	0.9	15	0.9	
使用料・手数料	5,042	2.7	5,054	2.8	△ 12	△ 0.2	
国庫支出金	29,736	15.6	29,879	16.3	△ 143	△ 0.5	
都支出金	19,951	10.5	18,915	10.3	1,036	5.5	
財産収入	2,001	1.1	1,937	1.1	64	3.3	
繰 入 金	9,439	5.0	12,247	6.7	△ 2,808	△ 22.9	
諸 収 入	3,060	1.6	2,307	1.3	753	32.6	
地 方 債	5,200	2.7	2,749	1.5	2,451	89.2	
繰 越 金	4,696	2.5	4,651	2.5	45	1.0	
その他の特定財源	1,109	0.6	522	0.3	587	112.7	
B 特定財源計	81,843	43.1	79,855	43.6	1,988	2.5	
A+B 合 計	190,011	100	182,995	100	7,016	3.8	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

2 歳出

(1) 性質別

○ 義務的経費は、3億3千万円(0.4%)の減

義務的経費は、職員の定年年齢引上げに伴う退職手当の増などにより人件費が32億6千9百万円(12.6%)の増、自転車通行空間の整備に係る起債の元金償還などにより公債費が6億6千9百万円(33.0%)の増となったものの、物価高騰対策臨時給付金給付事業の減などにより扶助費が42億6千7百万円(△6.8%)の減となりました。

この結果、義務的経費全体では、3億3千万円(△0.4%)の減となりました。

○ 投資的経費は、32億2千1百万円(28.5%)の増

補助事業費は、市街地再開発事業助成(西新宿五丁目中央南地区)の事業進捗などにより、8億6千7百万円(△31.9%)の減となりました。

単独事業費は牛込第一中学校建設に係る用地買収や西新宿小学校校舎増築工事などにより、40億8千8百万円(47.7%)の増となりました。

この結果、投資的経費全体では、32億2千1百万円(28.5%)の増となりました。

○ その他経費は、28億7千9百万円(3.8%)の増

その他経費は、国、都支出金の収入超過に伴う返納金や経営力強化支援事業の減などにより補助費等が11億4千8百万円(△6.2%)の減となったものの、イントラネットシステムの再構築や基幹業務システム基盤の整備の増などにより物件費が46億2千5百万円(12.4%)の増となりました。

この結果、その他経費全体では、28億7千9百万円(3.8%)の増となりました。

(2) 目的別

○ 議会費、総務費、労働費、土木費、消防費、教育費、公債費は増

総務費は、退職手当の増などにより32億3千万円(14.5%)の増、土木費は、道路の無電柱化整備推進の事業進捗などにより2億円(2.0%)の増、消防費は、在宅避難の推進による携帯トイレ等の全戸配布などにより4億5千2百万円(37.4%)の増、教育費は、牛込第一中学校建設に係る用地買収などにより58億9千7百万円(32.9%)の増、公債費は、自転車通行空間の整備に係る起債の元金償還などにより6億6千8百万円(32.9%)の増となりました。

○ 民生費、衛生費、商工費は減

民生費は、物価高騰対策臨時給付金給付事業の実績などにより、35億6千8百万円(△3.7%)の減、衛生費は、国、都支出金の収入超過に伴う返納金の減などにより3億6千4百万円(△2.0%)の減、商工費は、経営力強化支援事業の実績などにより8億6千7百万円(△10.9%)の減となりました。

第3表 性質別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
A 義務的経費	89,983	48.9	90,313	50.7	△ 330	△ 0.4
人 件 費	29,202	15.9	25,933	14.5	3,269	12.6
扶 助 費	58,086	31.6	62,353	35.0	△ 4,267	△ 6.8
公 債 費	2,696	1.5	2,027	1.1	669	33.0
B 投資的経費	14,504	7.9	11,283	6.3	3,221	28.5
補 助 事 業 費	1,854	1.0	2,721	1.5	△ 867	△ 31.9
単 独 事 業 費	12,650	6.9	8,562	4.8	4,088	47.7
C その他経費	79,582	43.2	76,703	43.0	2,879	3.8
物 件 費	41,908	22.8	37,283	20.9	4,625	12.4
維 持 補 修 費	1,452	0.8	1,427	0.8	25	1.7
補 助 費 等	17,469	9.5	18,617	10.4	△ 1,148	△ 6.2
積 立 金	4,874	2.6	5,200	2.9	△ 326	△ 6.3
貸 付 金	50	0.0	48	0.0	2	4.1
繰 出 金	13,829	7.5	14,127	7.9	△ 298	△ 2.1
A+B+C 合計	184,070	100	178,300	100	5,770	3.2

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

第4表 目的別歳出

(単位：百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議 会 費	753	0.4	717	0.4	36	5.0
総 務 費	25,471	13.8	22,241	12.5	3,230	14.5
民 生 費	93,272	50.7	96,840	54.3	△ 3,568	△ 3.7
衛 生 費	18,014	9.8	18,378	10.3	△ 364	△ 2.0
労 働 費	1,201	0.7	1,116	0.6	85	7.6
商 工 費	7,084	3.8	7,951	4.5	△ 867	△ 10.9
土 木 費	10,102	5.5	9,902	5.6	200	2.0
消 防 費	1,664	0.9	1,212	0.7	452	37.4
教 育 費	23,811	12.9	17,914	10.0	5,897	32.9
公 債 費	2,697	1.5	2,029	1.1	668	32.9
合 計	184,070	100	178,300	100	5,770	3.2

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

Ⅲ 財政指標

○ 実質収支比率は、5.1% 1.2ポイント増

財政規模に対する実質収支額の割合で示される実質収支比率は、分母である標準財政規模が38億2百万円(3.9%)の増となったものの、分子である実質収支額が14億1千8百万円(37.6%)の増となったことにより、前年度より1.2ポイント増の5.1%となりました。

第5表 実質収支比率		(単位：百万円、%、ポイント)		
区	分	令和6年度	令和5年度	増 減
実 質 収 支 額 A		5,192	3,774	1,418
標 準 財 政 規 模 B		101,746	97,944	3,802
実 質 収 支 比 率 C=A/B		5.1	3.9	1.2

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 経常収支比率は、82.8% 2.8ポイント増

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、分母である経常一般財源等総額が、地方特例交付金の増などにより39億3千万円(3.8%)の増となったものの、分子である経常的経費充当一般財源等が、人件費や物件費の増などにより61億3千3百万円(7.4%)の増となり、分母の増加率を上回ったため、前年度より2.8ポイント高い82.8%となりました。一般的な適正水準(70%~80%)を超えており、区の財政構造は依然として弾力性のあるものとは言えません。

なお、この数値は、23区の平均77.7%より5.1ポイント高く、23区中2番目の高さとなりました。

第6表 経常収支比率		(単位：百万円、%、ポイント)		
区	分	令和6年度	令和5年度	増 減
経 常 的 経 費 充 当 一 般 財 源 等 A		88,835	82,702	6,133
経 常 一 般 財 源 等 総 額 B		107,338	103,408	3,930
経 常 収 支 比 率 C=A/B		82.8	80.0	2.8

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

○ 公債費負担比率は、2.0% 0.5ポイント増

一般財源等総額に対する公債費充当一般財源等の割合で示される公債費負担比率は、分母である一般財源等総額が、地方特例交付金の増などにより14億3千7百万円(1.1%)の増となったものの、分子である公債費充当一般財源等が、自転車通行空間の整備に係る起債の元金償還などにより6億6千9百万円(33.0%)の増となったため、前年度より0.5ポイント増の2.0%となりました。

第7表 公債費負担比率		(単位：百万円、%、ポイント)		
区	分	令和6年度	令和5年度	増 減
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 A		2,696	2,027	669
一 般 財 源 等 総 額 B		132,865	131,428	1,437
公 債 費 負 担 比 率 C=A/B		2.0	1.5	0.5

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅳ 地方債現在高

○ 地方債現在高は、211億4千7百万円 26億8百万円増

地方債現在高は、令和5年度末の185億3千9百万円から26億8百万円増加し、211億4千7百万円となりました。

第8表 地方債現在高				(単位：百万円)
令和5年度末現在高 A	令和6年度発行額 B	令和6年度元金償還額 C	令和6年度末現在高 D=A+B-C	
18,539	5,200	2,591	21,147	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

Ⅴ 積立金(基金)現在高

○ 積立金現在高は、549億3千9百万円 45億6千4百万円減

積立金現在高は、令和5年度末の595億3百万円から45億6千4百万円減少し、549億3千9百万円となりました。

第9表 積立金(基金)現在高				(単位：百万円)
令和5年度末現在高 A	令和6年度積立額 B	令和6年度取崩額 C	令和6年度末現在高 D=A+B-C	
59,503	4,874	9,439	54,939	

※ 区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります